

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192015	山梨県	甲府市	中核市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		91.1%	98.6%
案内・受付		95.9%	91.1%
電話交換		89.1%	93.2%
公用車運転		78.0%	87.9%
し尿収集		96.1%	98.1%
一般ごみ収集		98.3%	97.4%
学校給食(調理)		89.8%	71.6%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務		33.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>部長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給付</th> <th>庶務</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	部長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>61.7%</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>31.3%</td> <td>3.9%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	61.7%	13.3%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	31.3%	3.9%
部長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計																									
○	○	○	○	○																												
類似団体																																
実施率	委託率																															
61.7%	13.3%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
31.3%	3.9%																															

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	敷小課の人員での維持管理と運営を行っていることから、指定管理者制度の導入による効果期待が見込めないため。	1	敷小課の人員での維持管理と運営を行っている。	68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休業施設(出張泊、海山の宿等)	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		56.4%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	入居者の状況など各種情報を取り扱うために、指定管理者の行うことである事務的業務の人員確保が困難で、現時点では、一部委託化を図り、調査している。	0		62.7%	15.3%
駐車場	10	4	40.0%	コスト面を考慮し、一部委託化を前提の中で、調査している。なお、指定管理者制度導入施設の内、2件は本年度に向けて指定管理者制度の導入を行う。	0		74.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設や業種に特殊性があるため、現時点では一部委託化を行う中で、調査している。	2	業種の特殊性や経験を要するものもあるため、現時点では調査、必要であると考える。	23.2%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	甲府市の生涯学習における拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、調査している。	1	甲府市の生涯学習における拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、調査している。	12.9%	19.8%
博物館(歴史民俗、自然、産業)	3	1	33.3%	未導入の施設については指定管理者制度導入も度々今後のあり方を検討している。	2	施設の特性上、専門的な知識を要する職員が必要であるため職員を常駐している。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	25	14	56.0%	公民館の多くは窓口センター併設しており、適切なサービスを提供するため、一部委託化を図り、調査している。	9	公民館の多くは窓口センターを併設しているため、職員の配置が必要である。	30.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館所、研修所等(青少年の会等含む)	0	0			0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%	48.2%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		76.5%	53.5%
児童クラブ、学童館等	39	0	0.0%	コスト面などを考慮し、指定管理者の導入は進んでいないことが調査されている。	39	コスト面などを考慮し、指定管理者の導入は進んでいないことが調査されている。	33.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成30年度</td> <td>—</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド		—	単独クラウド	平成30年度	—	【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																				
自治体クラウド		—																				
単独クラウド	平成30年度	—																				
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>8.3%</td> <td>26.7%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>35.5%</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	類似団体(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	8.3%	26.7%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	35.5%	38.3%
類型	実施予定時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
類似団体(類似団体)																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
8.3%	26.7%																					
全国																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
35.5%	38.3%																					
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192023	山梨県	富士吉田市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	単独市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	96.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・案内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	単独市町村平均導入率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		49.3%	48.0%
プール	0	0			0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休業施設 (公民館等、島の宿舎)	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	物の公園として管理運営を行っており、本公園に指定管理者制度を導入することにより、公園全体での維持管理に対するコスト増が見込まれるため、現時点では導入するとは考えていない。	1	物の公園として管理運営を行っており、本公園に指定管理者制度を導入することにより、公園全体での維持管理に対するコスト増が見込まれるため、現時点では導入するとは考えていない。	38.4%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	公営住宅は指定管理者が行う業務が住宅の維持管理・清掃・修繕等の維持管理業務に限定されており、本市の住宅管理部門は専任職員が中心で業務が実施されているため。	0		73.0%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	特異な運営で運営する施設は図書館が、ボランティアを総動員し、検討する必要がある。	1	生涯学習機能を持つ施設であり、長期継続的な事業や図書館運営を実施するため。	17.1%	19.8%
博物館 (歴史民俗資料館、自然史博物館)	2	1	50.0%	指定管理者の導入が幅広い施設のため、その可否について検討している。	1	博物館という性質上、極めて専門性の高い知識を有する学芸員を配置しなければならぬため。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	31	3	8.7%	本館のみ、2016年度以降については指定管理者が管理運営している。また、2020年度以降にリニューアルについては、指定管理者が管理することにより、専任職員が中心で業務が実施されているため。	5	指定管理者が管理することにより、極めて細やかで柔軟な市民サービス向上に努めている。	20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.7%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の会等含む)	1	1	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.2%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.3%	35.5%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	指定管理者が運営については、市内各小中学校と連携をとりながら運営している状況があることから、現時点においては指定管理者導入の見込みはない。	12	指定管理者が運営については、市内各小中学校と連携をとりながら運営している状況があることから、現時点においては指定管理者導入の見込みはない。	15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
【参考】	類似団体 総合窓口 設置率	委託率	全国(市区町村分) 総合窓口 設置率	委託率	
	13.7%	30.1%	13.7%	25.9%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し		官長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		28.8% 4.1%
					全国(市区町村分) 実施率 委託率
					31.3% 3.9%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	自治体クラウド 単独クラウド			実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
				37.0% 45.2%
				全国 自治体クラウド 単独クラウド
				35.5% 38.3%

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

○

検討状況

令和4年10月に現在の基幹システムのリースアップ(現契約満了・再リース1年間含む)を迎えるため、「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらにするのかも定めて検討中である

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 策定割合		
	100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】	類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合			
	80.8%	80.3%			

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192040	山梨県	都留市	都市 I-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		92.3%	91.1%
電話交換		94.7%	93.2%
公用車運転		90.3%	87.9%
し尿収集		98.3%	98.1%
一般ごみ収集		95.5%	97.4%
学校給食(調理)		69.4%	71.6%
学校給食(運搬)		93.8%	91.2%
学校用務員事務	○ 今後は民間委託に切り替えることも検討していく。	30.0%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣		97.9%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		97.0%	97.5%
調査・集計		98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署

市長事務局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.9%

「実施予定無し」及び「市長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設、経営協会の重要施設しているが、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込めないため。	0		40.8%	39.8%
競技場 (野球場、フリスコート等)	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込めないため。	0		49.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの使用であり、使用料免除の学生の利用が多く、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込めないため。	0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休業施設 (公民館、福祉施設等)	1	1	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	資金投入額が少なく、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込めないため。	0		38.4%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込めないため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込めないため。	1	事業の継続性重視の観点から、期間を限る指定管理者の導入は社会教育事業にそぐわない。	17.1%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	1	0	0.0%	利用料収入少なく、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込めないため。	1	委託された収集品等の管理も、直営が望ましい。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	経費削減等の観点に基づき導入され、直営で運営すべき施設として現在に至っている。	1	社会教育法等の規定に基づき設置され、直営で運営すべき施設として現在に至っている。	20.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	複数の公的施設が併設しており、この複数施設を統合する大規模な必要がある。	1	公民館・市民会館・文化会館・フットサル場など、複数の公的施設が併設し、事業を実施しているため、職員の兼任が必要。	46.7%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年センター等)	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	本所における地域包括ケアセンターの設置は高齢者一人ひとりのため、直営で運営する必要がある。	1	地域包括支援センターの設置は三層階(保健課、生涯学習課、社会福祉課)の配置が必要であり、委託するのが困難な状況である。	51.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設であるため、自治体職員を常駐させる必要がある。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	公費負担で運営している。	0		15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定 ○

検討中

未実施

類型

自治体クラウド

単独クラウド

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

実施予定時期

令和3年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
37.0%	45.2%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務諸表の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務諸表)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192058	山梨県	山梨市	都市 I-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内連絡システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部署	対象業務
○			官長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	2	66.7%	未導入の施設については、専任職員がいらない必要職員が確保できず、今後、指定管理者制度導入によるメリットなどの検討が必要であるため。	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、フリスコート等)	7	0	0.0%	特に小規模の施設が管理方法などの課題を解消した上で、指定管理者制度導入によるメリットなどの検討が必要であるため。	0		41.6%	48.0%
プール	3	2	66.7%	未導入の施設は、現在休止中の施設であり、閉鎖する非利用公共施設と合わせ、今後の活用方法を検討している段階であるため。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
自治体養護施設(ケア、保護育成等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設(公民館等、山・山の家等)	3	0	0.0%	施設の老朽化などの課題を解消した上で、指定管理者制度の導入に向けた検討している必要があるため。	3	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	1	0	0.0%	制作者らに向けた必要な手続き、公募条件の検討及びスケジュール調整などを行っている段階であるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	35.3%	44.2%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者が行える業務が実務の確保事項などに限定されたため、制作者らによる管理運営の形成が難しく、導入しても適する状態の見込みがないため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理運営については、委託済みであるが、早期収入が見込めることと併せて、導入することによるメリットを、今後、指定管理者制度導入のメリットと見込みを比較検討する必要があるため。	0		23.0%	37.6%
大規模児童、遊場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	管理運営であること、業務での利用収入が見込めない施設であるため、今後、指定管理者制度導入によるメリットなどの検討が必要であるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	13.9%	19.8%
博物館(歴史・民俗・自然・産業)	3	0	0.0%	施設については、令和2年度中の指定管理者制度導入に向けて準備を進めているところである。他の施設については、管理運営の確保が難しいため、今後の検討を行っている段階であり、現時点では制作者らの予定はない。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	本施設については、公募条件の検討及びスケジュール調整などを行っている段階であり、導入することによるメリットを、今後、指定管理者制度導入のメリットと見込みを比較検討する必要があるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	制作者らに向け、公募条件、スケジュール調整などの検討が必要であるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	31.6%	51.6%
会館等、研修所等(青少年の会等含む)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	2	0	0.0%	未導入の施設は、これまで制作者らによって導入されていない施設であり、指定管理者の指定等により事業を委託しているところである。今後の状況を見直し、今後の検討を進める必要があるため。	0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成27年度	令和7年度

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192066	山梨県	大月市	都市 I-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		92.3%	91.1%
電話交換		94.7%	93.2%
公用車運転	○ 専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	90.3%	87.9%
し尿収集		98.3%	98.1%
一般ごみ収集		95.5%	97.4%
学校給食(調理)		69.4%	71.6%
学校給食(運搬)		93.8%	91.2%
学校用務員事務		30.0%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣		97.9%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		97.0%	97.5%
調査・集計		98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%
	総合窓口委託率
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																									
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>部長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給付</th> <th>庶務</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	部長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計	○		○		○				<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>28.8%</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>31.3%</td> <td>3.9%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	28.8%	4.1%	類似団体	31.3%	3.9%
部長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計																						
○		○		○																									
類似団体	実施率	委託率																											
全国(市区町村分)	28.8%	4.1%																											
類似団体	31.3%	3.9%																											

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の専任化の改善、施設維持が小規模すぎるなど、指定管理の条件を要するだけではないから、現状では指定管理の導入が実現しない。	2	していかなければならないと思っているが、どこかには、いろいろとやってみようかと考えているが、まだ具体的な検討はしていない。	40.8%	39.8%
競技場(野球、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設が専任化して、指定管理の導入が実現しない。	0		49.3%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
自治体業務施設(庁舎、課長官舎等)	0	0	0.0%		0		87.0%	86.7%
休業施設(公民館、市民会館等)	0	0	0.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		38.4%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	現在、職員の対応で業務執行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	0		13.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	売却済みで指定管理の導入が実現しない。	0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%		0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の専任化の改善、施設維持が小規模すぎるなど、指定管理の条件を要するだけではないから、現状では指定管理の導入が実現しない。	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発注を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	17.1%	19.9%
博物館(歴史、民俗、自然、産業等)	1	0	0.0%	施設の専任化の改善、施設維持が小規模すぎるなど、指定管理の条件を要するだけではないから、現状では指定管理の導入が実現しない。	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発注を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	81	0	0.0%	施設ごとの公開施設に、指定管理の導入が実現しない。	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発注を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		46.7%	51.6%
会館等、研修所等(青少年の会等を含む)	0	0	0.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		51.9%	48.2%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.3%	53.5%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理を導入することにより、運営内容の柔軟性が期待できるが、体制が整っていない現状のため。	7	支援員として常駐しているため。	15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成28年度</td> <td>令和8年度</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成28年度	令和8年度	【参考】								
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																			
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成28年度	令和8年度																			
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>37.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>45.2%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>35.5%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)	自治体クラウド	37.0%	単独クラウド	45.2%	全国		自治体クラウド	35.5%	単独クラウド	38.3%
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	37.0%																				
単独クラウド	45.2%																				
全国																					
自治体クラウド	35.5%																				
単独クラウド	38.3%																				
検討中		→	検討状況																		
未実施		→	実施しない理由																		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192074	山梨県	韭崎市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		85.2%	91.1%
電話交換		87.8%	93.2%
公用車運転	○ 技能労働者が専任しており、退職までは現状の予定。	89.0%	87.9%
し尿収集		98.9%	98.1%
一般ごみ収集		98.3%	97.4%
学校給食(調理)		68.6%	71.6%
学校給食(運搬)		93.5%	91.2%
学校用務員事務		28.2%	37.0%
水道メーター検針		99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・案内係システム維持		98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	官長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率 24.2% 0.0%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施率	委託率
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐しての事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理者の条件などの観点から継続してないため	1		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理者の条件などの観点から継続してないため	0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設 (公民館等、山・山の宿等)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	3	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理者の条件などの観点から継続してないため	0		35.3%	44.3%
公営住宅	12	4	33.3%	老朽化している施設があるが見込みが立たず、導入が進められないため	0		5.9%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設を移転のため、応募が見込めず、指定管理料も少額のため	0		18.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	19.8%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	美術館、資料館については規模も小さく指定管理料も少額となり、応募が見込めないため	2		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	生涯学習活動の拠点として、地域の集約に資しているなど、競争性が低い	0		18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年の会等を含む)	1	0	0.0%	開設期間が10年度であり、指定管理料制度をめぐり、大きなコスト増が見込まれるため	0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が保健行政事務を行っている施設のため	1		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設再考や協議等があり、導入の検討までには至っていないため	4		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	→	自治体クラウド 単独クラウド			実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 34.4% 35.9%

実施予定	→	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 35.5% 38.3%
	→	自治体クラウド 単独クラウド			

検討状況

検討中	○	→	次回(令和6年度)調査までに検討
-----	---	---	------------------

実施しない理由

未実施	→		
-----	---	--	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公債の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192082	山梨県	南アルプス市	都市 II-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.1%
電話交換		95.3%	93.2%
公用車運転		87.1%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○ 将来的に業務委託を検討する	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)		98.2%	91.2%
学校用務員事務		33.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・案内係システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.5%	97.5%
調査・集計		91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼勤施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	指定管理未導入施設は、有料施設ではなく使用料に管理費を払っているため	0		46.6%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	3	2	66.7%	施設を等価し、新しい施設候補での費用や乗客人数を把握するための指定管理から導入に変更した。今後、運営方法を検討していく	0		80.9%	86.7%
休業施設 (公民館、山の家等)	8	8	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		43.2%	44.3%
公営住宅	31	0	0.0%	老朽化により入居可能な住宅が少ないため、直営で運営している	0		24.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		29.9%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	直営の運営の方がサービスを向上させることができると考えているため	5	現状のサービスを維持・向上させるためには常駐がよい	13.1%	19.8%
博物館 (美術館、歴史館、民俗館、自然館)	3	0	0.0%	芸術文化事業を行う施設として、今後も直営で運営していく	3	直営で事業を行うため、常駐が必要	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	市の方針として直営で行っている、将来的には検討していく	2	直営で運営しているため	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年の会等含む)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	7	1	14.3%	市の方針として直営で運営しているため	0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在は運営したが、指定管理や民間委託を検討	0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	運営方法を検討しているため	18	直営で運営しているため	28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率 43.5% 8.7%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状の事務処理で効率的に業務を執行できているため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	令和7年度	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 37.7%

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

実施しない理由

実施しない理由	→	
---------	---	--

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192091	山梨県	北杜市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	令和5年度から委託に向けた検討をはじめたところである。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】																								
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>部長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給付</th> <th>庶務</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	部長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計	○	○	○		○	○	○	○	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>24.2%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>31.3%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	24.2%	0.0%	実施率	31.3%	3.5%
部長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計																						
○	○	○		○	○	○	○																						
類似団体	実施率	委託率																											
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%																											
実施率	31.3%	3.5%																											

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	8	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場 (野球、フリスポート等)	39	34	87.2%	施設の利用率が低く、また、利用費についても施設の設備費が中心であるため導入が見えない。	0		41.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	保育園・小学校のプールとして使用しているため、導入が見えない。	1	保育園・小学校のプールとして使用しているため、自治体職員の運営が望ましい。	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
自治体業施設 (ホテル、保養所等)	9	9	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設 (公民館等、身土の寮等)	10	10	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	7	7	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	52	0	0.0%	導入に向けた検討を行ってきたが、老朽化による修繕費が多く、指定管理者が実施するため、十分な費用対効果を得られる見込みがないことから、導入は見送った。	0		5.9%	15.3%
駐車場	33	5	15.2%	費用対効果の低い施設は指定管理者制度に導入しているが、費用対効果の高い施設は事業費が多いため、施設数は指定管理者制度への導入が見込めない。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.9%	22.3%
図書館	8	0	0.0%	公立図書館は、市民の生活・職業・学習・精神的自由に関与する重要な機関である。このため導入の意向は無い。また、公立図書館は地方公共団体が直接運営する事業であるため、導入は見送った。	8	個人情報の取扱いも多く、自治体職員による運営が望ましい。	13.9%	19.8%
博物館 (歴史・民俗・自然史等)	8	2	25.0%	歴史資料の保存・展示・研究・普及の目的があり、指定管理者導入の検討が進んでいない。	5	受け皿となる団体がなく、立地条件や観覧者数から指定管理者の受託が難しいため、導入は見送った。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	市民会館は、市民の生活・職業・学習・精神的自由に関与する重要な機関である。このため導入の意向は無い。また、市民会館は職員及び専任職員で運営しているため、導入は見送った。	10	運営や運営する施設があり、また、公民館には職員及び専任職員が配置されているため、自治体職員を常駐で配置する必要がある。そのため自治体職員を常駐することにより、安全・快適に利用し、取組を進めたい。	18.9%	23.1%
文化会館	3	0	0.0%	市民会館の施設が併設されており、指定管理者制度への導入には課題が必要である。	3	文化施設は、地域住民の活動拠点であり、学習活動の場としての役割も果たすため、十分な安全・機能性を有する必要がある。このため自治体職員を常駐することにより、安全・快適に利用し、取組を進めたい。	31.6%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年のセンター)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	これまでの協議において民間委託が難しいことが多く、また、地域の実情に合わせた事業を推進し、全体的な地域づくりを進める必要があるため、導入は見送った。	1	地域包括支援センターが指定管理者であり、施設で職員を配置し、体制を強化することで、住民のニーズ、高齢者を取り巻く課題に迅速に対応できるため。	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	母子福祉センターは、子育て支援の拠点として、子育て支援の推進を図るため、導入は見送った。また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害者の権利の確保を図る事業を実施するため、委託等が難しい。	2	市の福祉事業を担っており、また、子育て支援センターは、子育て支援の推進を図るため、導入は見送った。また、障害者の権利の確保を図る事業を実施するため、委託等が難しい。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	19	0	0.0%	児童クラブ、学習館については、それぞれ、子育て支援、児童福祉に関する事業を実施しているため、導入は見送った。また、児童福祉に関する事業を実施しているため、導入は見送った。	19	児童クラブ、学習館については、それぞれ、子育て支援、児童福祉に関する事業を実施しているため、導入は見送った。また、児童福祉に関する事業を実施しているため、導入は見送った。	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド			【参考】					
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																
自治体クラウド																		
単独クラウド																		
実施予定	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>令和3年度</td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	令和3年度	<table border="1"> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>34.4%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>35.5%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	34.4%	単独クラウド	35.5%	全国	38.3%
類型	実施予定時期																	
自治体クラウド																		
単独クラウド	令和3年度																	
実施率(類似団体)	単独クラウド																	
自治体クラウド	34.4%																	
単独クラウド	35.5%																	
全国	38.3%																	
検討中		→	検討状況															
未実施		→	実施しない理由															

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192104	山梨県	甲斐市	都市 II-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		91.2%	91.1%
電話交換		94.0%	93.2%
公用車運転		90.8%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		98.8%	97.4%
学校給食(調理)		90.6%	71.6%
学校給食(運搬)		98.6%	91.2%
学校用務員事務		47.1%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.2%	97.5%
調査・集計		97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐しての事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	経費増加への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連もあがり、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		64.2%	49.0%
プール	3	3	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.3%
自治体業務施設(庁舎、庶務等)	0	0			0		83.3%	86.7%
体育施設(公民館等、山・山の会等)	3	3	100.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
観音寺施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.2%
大規模公園	2	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		57.1%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	収益性向上施設等への懸念のため。	0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	市民サービス低下への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連もあがり、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	3	市民サービスの確保への懸念、資料の管理等を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われる。	25.3%	19.8%
博物館	1	0	0.0%	経費増加への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連もあがり、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	市民サービス低下への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連もあがり、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	7	市民の生涯学習の推進や学習活動の支援を行う観点であるが、事業の確保やサービスの向上を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われる。	33.1%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	市民サービスの低下・経費増加への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連もあがり、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	1	公民館機能も有した施設のため、市民サービス低下への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましい。	74.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年の会等)	3	0	0.0%	経費増加への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連もあがり、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	経費増加への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連もあがり、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	2	市民サービスの一部を院内で行っており、市民サービスの確保への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと考える。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学習館等	11	0	0.0%	市民サービス低下への懸念、公民館等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連もあがり、今後の指定管理制度の導入の有無に際しては、施設全体の管理運営について協議が必要となる。	11	通常の児童福祉施設と異なり、放課後等デイサービス等が併設されているため、市民サービスの確保への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われる。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.8%	5.8%
本取(市町村)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市におけるメリット、デメリットを調査・研究中のため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	25.6%	50.0%
本取(市町村)	35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192112	山梨県	笛吹市	都市 II-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署

官長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

対象業務

実施率	委託率
43.5%	8.7%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼勤施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】													
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率												
体育館	4	4	100.0%		0		43.7%	39.8%												
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	17	89.5%	【近郊非自治体等】民間施設センターを建設され、種々の施設が複合グラウンドとしての利用が見込めない。	0		46.6%	48.0%												
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%												
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%												
宿泊施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		80.9%	86.7%												
休業施設 (公民館、福祉センター等)	3	2	66.7%	利用の無い施設で、シルバー人材センターにて管理している。	0		87.4%	75.9%												
キャンプ場等	0	0			0		72.4%	58.8%												
産業情報提供施設	2	1	50.0%	利用の無い施設であり、指定管理者のメリットが見込めない。管理を一部シルバー人材センターに委託している。 商業施設との兼ね合いがある。	0		75.9%	74.7%												
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%												
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%												
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%												
公営住宅	27	0	0.0%	公営住宅においては、公営住宅の管理に専任する管理職は市内の指定管理業者と連携し、市単の住宅においても、公益性と併せて管理した方が効果的である。	0		24.2%	15.3%												
駐車場	1	0	0.0%	駐車台数は、約20年だが、運営の経費負担が持続し難い状況であり、収容率の低下が懸念されており、収容率の向上を図るべく、指定管理業者への委託を検討している。	0		29.9%	37.6%												
大規模図書館、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%												
図書館	6	0	0.0%	市内側のネットワークにより総合的にサービスを提供している。指定管理に関する場合は、統一したサービス提供と、適切なサービスの提供、指定管理業者への委託の検討があるため、導入が難しい状況である。	6		13.1%	19.8%												
博物館 (歴史、民俗、自然等)	3	0	0.0%	施設の利用者が多く、文化財の保護、展示、調査等は、市の職員として行うため、指定管理業者の導入が難しい状況である。	2		28.6%	27.9%												
公民館、市民会館	12	6	50.0%	市民の集いの場として、地域性のある施設であったため、指定管理業者への導入が難しい状況である。	3		16.7%	23.1%												
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%												
会館、研修所等 (青少年の会等)	2	2	100.0%		0		58.1%	49.8%												
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%												
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%												
福祉・保健センター	10	3	30.0%	収容が見込める施設ではなく、施設の利用も限られていることから、受ける事業が少く、導入が難しい状況である。	2		56.2%	53.2%												
児童クラブ、学童館等	7	5	71.4%	【参考】 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>作成済</td> <td>作成割合</td> <td>作成済</td> <td>作成割合</td> </tr> <tr> <td>82.6%</td> <td></td> <td>80.3%</td> <td></td> </tr> </table>	類似団体		全国(市区町村分)		作成済	作成割合	作成済	作成割合	82.6%		80.3%		1		28.6%	23.8%
類似団体		全国(市区町村分)																		
作成済	作成割合	作成済	作成割合																	
82.6%		80.3%																		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定済割合	策定割合	策定済割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中 ○

作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成済割合	作成割合	作成済割合	作成割合
82.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192121	山梨県	上野原市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部署

官長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
27.8%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	10	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理者にするべきものではない。	0		38.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理者にするべきものではない。	0		42.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		76.9%	86.7%
休業施設(公民館、集いの家等)	3	3	100.0%		0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	団地の管理係等で指定管理者制度を導入した場合は、コストが大幅に増加するため。	0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		40.0%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	住宅問題(特に高齢者の入居)が重要視されており、必ず自治体上事業主体が行うこととして事業主体が中心となることで、指定管理者が行うことができない。入居者の募集や修繕・清掃に携わること。	0		5.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		36.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の敷地は既に指定管理者が管理しており、指定管理者に委託する必要があるため、指定管理者の導入が難しい。	0		20.0%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	公民館兼用施設、指定管理者ではない(指定管理者にするべきものではない)。	2		8.9%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、産業等)	1	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理者にするべきものではない。	0		12.0%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	2階の施設は、公民館中核職員が管理しているため、指定管理者に委託する必要があるため、指定管理者の導入が難しい。1階の施設は、市民館に併設しているため。	0		17.3%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が懸念されるため、指定管理者にするべき施設であると考えられていない。	1	文化ホール内に社会教育課を配置して管理をしている。	60.7%	51.6%
会館、研修所等(青少年の会を含む)	1	0	0.0%	県立用の施設であり、施設は、県が指定管理者として指定管理・運営を委託していることから、指定管理者に指定管理を委託することはできない。従って、指定管理者の導入が難しい。	0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	地区の保有施設のため、指定管理者にする施設ではないと思われるため、指定管理者導入は難しい。また、もろへの施設が併設・兼用されているため指定管理者導入は難しい。	1	施設の運営維持管理のみだけでなく、福祉・保健の業務を行っているため職員の配置は必須である。	45.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		4.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	検討状況
-----	---	---	------

実施予定

実施予定		→	実施しない理由
------	--	---	---------

検討中

検討中		→	
-----	--	---	--

未実施

未実施		→	
-----	--	---	--

類型

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	令和9年度

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
25.0%	47.2%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192139	山梨県	甲州市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在センター方式と自方式が併存している中、検討中の小中学校統廃合の方向性も加味しながら、民間委託に向け調査・検討していく。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員兼任施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方
体育館	4	0	0.0%	全くに指定する職員が管理しており進んでいない。また、施設によっては、指定する施設数と併せて併存施設として指定管理とする方針を検討している団体もある。	0	28.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	全くに指定する職員が管理しており進んでいない。また、施設によっては、併存する施設数と併せて併存施設として指定管理とする方針を検討している団体もある。	0	41.6%
プール	2	2	100.0%		0	45.4%
海水浴場	0	0			0	11.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉保養所)	1	0	0.0%	調査・検討段階であるため。	1	92.1%
休業施設 (公民館等、山・山の会)	3	3	100.0%		0	73.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理を導入していない施設については、契約もあり、市のイベント時のみ使用するだけで一時的に導入していない。	0	56.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	78.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%
開放型研究施設等	0	0			0	90.0%
大規模公園	1	0	0.0%	利用料金を含む有料の遊園施設、遊園施設、児童遊園地等が多い。維持管理コストに差がある。園路、広場、駐車場に合わせた設備管理の手法を指定管理に導入の検討中。	0	35.3%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理の導入として、施設の売却も検討されているが、また、売却がなかなか進んでいない。また、指定管理の導入も検討しているが、指定管理の導入が難しい。指定管理の導入が難しい施設は多い。	0	5.9%
駐車場	3	0	0.0%	1施設は民間企業が保有しているため、指定管理の導入が難しい。指定管理の導入が難しい施設は多い。指定管理の導入が難しい施設は多い。	0	23.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	18.9%
図書館	4	0	0.0%	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため。	4	13.9%
博物館 (歴史民俗資料館、自然史博物館)	0	0			0	32.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	生涯学習の観点から、施設の管理に必要のため、現在は職員を配置している。また、指定管理の導入も検討しているが、指定管理の導入が難しい施設は多い。指定管理の導入が難しい施設は多い。	3	18.9%
文化会館	0	0			0	31.6%
会館等、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	46.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	48.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	事業実施に4年度、福祉施設を一元化し窓口として、地域生活支援の拠点として指定管理を行う。地域生活支援の拠点としての指定管理で実施している。指定管理の導入も検討しているが、指定管理の導入が難しい施設は多い。指定管理の導入が難しい施設は多い。	1	49.3%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	市内各小学校と連携し事業実施する必要があり、市として責任ある者の常駐を求めているため。	5	11.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

官長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	庶務	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%

【実施予定無し】及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド

単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

民間化に関する課題や事例など情報収集を行っている段階のため

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務諸表の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務諸表)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%	76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192147	山梨県	中央市	都市 I-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		92.3%	91.1%
電話交換		94.7%	93.2%
公用車運転		90.3%	87.9%
し尿収集		96.3%	96.1%
一般ごみ収集		95.5%	97.4%
学校給食(調理)		69.4%	71.6%
学校給食(運搬)		93.8%	91.2%
学校用務員事務		30.0%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣		97.9%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		97.0%	97.5%
調査・集計		98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設が老朽化しているため、指定管理者制度の導入が難しい。	0		40.3%	39.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	6	2	33.3%	施設の老朽化や利用者が少ないなど指定管理者の導入が難しい。	0		49.3%	48.0%
プール	2	0	0.0%	営業期間、及び営業時間が限られているため、指定管理者の導入が難しい。	1	指定管理者より管理費が効果的のため。	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		87.0%	86.7%
休業施設(公民館等、海の家の等)	2	0	0.0%	施設が老朽化しており規模も小さいため、指定管理者の導入が難しい。	0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	施設が老朽化しているため、指定管理者の導入が難しい。	0		13.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	安全的な運営や人材確保が必要な施設であり、指定管理者制度とは馴染まないのと考えている。	3	安全な運営や人材確保が必要な施設であり、指定管理者制度とは馴染まないのと考えている。	17.1%	19.8%
博物館(博物館、美術館、動物園)	1	1	100.0%		0		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	多くの公民館が専任の職員で管理しているため。	0		20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
会館等、研修所等(青少年の会等含む)	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模が小さく指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	9	0	0.0%	現在、施設の稼働率を維持しているため、導入は必要としている。	9	児童館は子育て支援目的に常時、乳幼児やその保護者が利用できる施設としているため。	15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
13.7%	30.1%
	総合窓口設置率
	13.7%
	委託率
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局	対象業務
首長部局	給与
企業局	庶務
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計
○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
	28.8%	4.1%
全国(市区町村)	実施率	委託率
	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
	37.0%	45.2%
全国	自治体クラウド	単独クラウド
	35.5%	38.3%

実施予定 → 類型 実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193461	山梨県	市川三郷町	町村 IV-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		62.5%	91.1%
電話交換		78.6%	93.2%
公用車運転		89.5%	87.9%
し尿収集		95.8%	98.1%
一般ごみ収集		98.3%	97.4%
学校給食(調理)		64.3%	71.6%
学校給食(運搬)		88.4%	91.2%
学校用務員事務		33.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・案内誘導システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.3%	97.5%
調査・集計		93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署 対象業務

官長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	制度を導入することにより、使用料の値上がり等の理由により利用者が減少してしまふ可能性があるため。	0		17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	制度を導入することにより、使用料の値上がり等の理由により利用者が減少してしまふ可能性があるため。	0		26.8%	48.0%
プール	3	0	0.0%	利用者が少ないことから制度の導入が困難なため。	0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設(公民館等、島の宿舎)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	夏季限定の施設であり、利用者が少ないことから制度の導入が困難なため。	0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	家賃が非常に高く、定められている必要性等においては、制度にないため。	0		0.5%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	面積が多すぎて、利用者が少ないことから制度の導入が困難であるため。	0		16.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者の導入によるコスト増減が見込めない。	3	自治体職員を常駐で配置した方が地域の方々との交流が図られ、また、責任を持った体制が整えられるため。	4.8%	19.8%
博物館(美術館、歴史館、博物館)	2	0	0.0%	利用者が少ないことから制度の導入が困難なため。	1	町中からの文化に親しんで頂くための施設であるため。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	制度を持つことで、利用者負担が増える。	7	利用者の利便性及び施設の施設安全管理のため。	8.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	利用者が少ないことから制度の導入が困難なため。	1	文化及び地域活動の拠点となる施設であるため。	21.1%	51.6%
会館等、研修所等(青少年の会等含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	規模も小さく、子どもの数も少ないことから制度の導入が困難なため。	3	利用者の対応など異なる管理体制が整えられるため。	15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193640	山梨県	早川町	町村 I-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		-	91.1%
電話交換		-	93.2%
公用車運転		87.9%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		90.2%	97.4%
学校給食(調理)	○ 当面は現状維持のままだが、今後、業務委託を検討していく。	48.5%	71.6%
学校給食(運搬)		87.9%	91.2%
学校用務員事務		31.6%	37.0%
水道メーター検針		98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		97.9%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内連絡システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0		17.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	季節的な施設であり、導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉保養所等)	2	2	100.0%		0		77.6%	86.7%
休業施設(出張泊場、登山の家等)	3	3	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設を休止しているため。	0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	特定老人棟の取付扱いに係る問題や導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、寄場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(美術館、歴史館、博物館)	3	3	100.0%		0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	導入することによりコスト増が見込まれるため。	1	教育委員会事務局がその施設内にあるため常駐となっている。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館等、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
42.2%	35.9%	35.5%	38.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)					
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193658	山梨県	身延町	町村 III-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃		98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		66.7%	91.1%
電話交換		71.4%	93.2%
公用車運転		85.7%	87.9%
し尿収集		97.2%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○ 調理員の退職に伴い、会計年度任用職員等で対応する予定。	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)		73.5%	91.2%
学校用務員事務		25.0%	37.0%
水道メーター検針		97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等		92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		97.7%	97.5%
調査・集計		97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	11	0	0.0%	利用頻度が少なく収容料が少額のため指定管理者制度の導入が難しい。	0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	48.0%
プール	0	0			0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
自治体業施設 (庁舎、公民館等)	1	1	100.0%		0		84.0%	86.7%
休業施設 (公民館等、身延の宿等)	2	1	50.0%	施設が民間に指定され、利用者も町内高齢者が多く、指定管理者制度の導入が難しい。	0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	一つの施設が廃業を完了したため。	0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	老朽化している施設が多く、家賃収入も少額であり、制度の導入が難しい。	0		4.2%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		27.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	収容のない施設で、指定管理者料が少額となり応募がなかったため。	1	個人情報等の取り扱いや、史料の収集管理等で町長サービスを後退させたため。	8.8%	19.8%
博物館 (歴史民俗資料館、身延の宿)	1	0	0.0%	専門性の高い施設であり、指定管理者制度の導入にそぐわないため。	1	社会教育施設として、調査・研究をはじめ既存の事業を継続して実施していくため。	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	利用頻度が少なく、指定管理者制度の導入が難しいため。	1	身延町中央公民館に生涯学習課が置かれているが、それ以外に地域での管理がされている。	28.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	利用者収入が少なく、制度を導入することで事業や管理費でのコスト増が見込まれるため。	1	社会教育施設として各種イベント対応や、管理・運営を行っているため。	14.3%	51.6%
会館等、研修所等 (身延の宿を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	それぞれの施設に支所等の行政機能が置かれ専任職員がいないため。	4	支所等行政職員の職員が、施設を管理しているため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童館に保育士資格を有する職員を配置しているため。	1	保育士資格を有する職員を配置し、各種事業を実施しているため。	25.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	3.7%
委託率	11.1%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	○
-----	---

委託状況

委託予定無し

対象部署

首長事務局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計
○		○		○			

対象業務

実施率	委託率
25.9%	0.0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	31.3%
委託率	3.5%

「実施予定無し」及び「首長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成25年度

自治体クラウドへの移行時期

移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	44.4%
単独クラウド	35.2%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

令和2年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	85.2%
作成割合	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193866	山梨県	南部町	町村 II-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃		98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.4%	98.8%
案内・受付		40.0%	91.1%
電話交換		90.0%	93.2%
公用車運転		92.6%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○ 将来的に指定管理者制度導入もしくは業務委託を検討	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)		87.8%	91.2%
学校用務員事務	○ 財政状況等を勘案しながら今後検討	23.7%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.4%	97.5%
調査・集計		96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設施設を一括案件により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	施設施設を一括案件により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設施設を一括案件により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設施設を一括案件により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	施設施設を一括案件により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	1	50.0%	利用料収入が少ないため指定管理者が難しい。	0		98.0%	86.7%
休業施設(公民館等、集いの家等)	2	2	100.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.2%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	職員の対応で業務進行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	収容を主な施設ではないため、運営で運営するかと考えている。	1	本の貸し出し等の業務があるため常駐が必要である。	8.4%	19.8%
博物館(博物館、美術館、資料館)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理者が難しい。	1	図書館と兼用しているため。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域の管理を継続予定。	0		11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	1	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	23.8%	51.6%
会館等、研修所等(青少年の会等を含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉政策目的であるため運営と考える。	2	福祉政策目的であるため運営と考える。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	利用者が少ないため。	0		6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>部長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>庶務</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	○		○		○			○	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>11.4%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th>全国(市区町村分)</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>31.3%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	類似団体	11.4%	0.0%	全国(市区町村分)	実施率	委託率	全国	31.3%	3.5%
部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計																									
○		○		○			○																									
類似団体	実施率	委託率																														
類似団体	11.4%	0.0%																														
全国(市区町村分)	実施率	委託率																														
全国	31.3%	3.5%																														

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成25年度</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成25年度	—	単独クラウド			【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																				
自治体クラウド	平成25年度	—																				
単独クラウド																						
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>41.8%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>41.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>35.5%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)	委託率	自治体クラウド	41.8%	単独クラウド	41.8%	全国		自治体クラウド	35.5%	単独クラウド	38.3%
類型	実施予定時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
実施率(類似団体)	委託率																					
自治体クラウド	41.8%																					
単独クラウド	41.8%																					
全国																						
自治体クラウド	35.5%																					
単独クラウド	38.3%																					
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
--	-----	---	---	-----	---	----------	----------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	70.9%	80.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193882	山梨県	富士川町	町村 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 —

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署

官長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

実施率	委託率
28.6%	0.0%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を導入しコスト増が見込まれるため。	0		17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を導入しコスト増が見込まれるため。	0		28.6%	48.0%
プール	3	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を導入しコスト増が見込まれるため。	3	安全上管理職員が必要のため。	26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設(公民館等、山・山の宿舎)	2	1	50.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を導入しコスト増が見込まれるため。	1	安全上管理職員が必要のため。	71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を導入しコスト増が見込まれるため。	1	安全上管理職員が必要のため。	56.4%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を導入しコスト増が見込まれるため。	1	教育委員会の権限があるため。	16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	施設が売付いた指定管理にそぐわない。	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	0	0	0.0%				4.8%	19.8%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園)	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を導入しコスト増が見込まれるため。	1	施設が大きいので維持管理職員が必要。	8.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%				21.1%	51.6%
会館等、研修所等(青少年の会等を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.2%
福祉・保健センター	0	0			0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設運営コストについては、市内各小中学校と連携をとり、児童の声を反映させることが重要を行っているため指定管理制度は予定しない。	3	業務の重要度により職員の兼職が必要のため。	15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成25年度

自治体クラウドへの移行時期

--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193844	山梨県	昭和町	町村 IV-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し → 対象部局: 官長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 庶務, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	老朽化のため建物修繕が必要	1	施設施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない	17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	導入済み施設のほが小規模施設であるため、指定管理者制度は必要ない	0		26.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	第20年を迎え指定管理者制度を導入するにあたり施設改善等が必要になる	1	施設の維持管理上必要	26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設(公民館、集会所等)	0	0	0.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	家賃収納業務や施設管理の必要性から必要とされていない	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館の再整備を検討しているため	1	施設の維持管理上必要	4.8%	19.8%
博物館(歴史民俗資料館、自然史博物館)	1	0	0.0%	観覧料を収めて、施設を維持しているため、指定管理者には不向きである	1	施設の維持管理上必要	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	再整備を検討しているため	1	施設の維持管理上必要	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の会等含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉・母子保健・健康づくりなど多目的施設であるため今後も継続していく予定	1	施設の維持管理上必要	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	運営・子育て支援に重点を置き、町民から行政の役割を求め声が多いため、民間化は考えていない	4	施設の維持管理上必要	15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○ → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド → 実施時期: 令和元年度(平成31年度) → 自治体クラウドへの移行時期: 検討中

実施予定: → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド → 実施時期: 検討中

検討中: → 検討状況: →

未実施: → 実施しない理由: →

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
47.6%	31.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: → 策定予定時期: →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: → 作成中: ○ → 作成完了予定時期: 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194221	山梨県	道志村	町村 I-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 / 委託状況: 委託予定無し

対象部署: 官長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 庶務, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館の使用料は少額であり、指定管理者となる事業者がないため。	0		10.4%	39.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	0	0			0		9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	平成29年度以降、施設の老朽化等を理由に更新していないため。	0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.6%	86.7%
休業施設(公民館等、山・山の宿舎)	1	1	100.0%		0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を利用することで、家賃などが低減することが見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館(美術館、自然史、民俗、動物等)	1	1	100.0%		0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は前年度で管理しており、指定管理者制度を導入する施設に過ぎないため。	0		13.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	公益財団法人で管理しており、市の行政機関も兼用しており、指定管理者制度に適さないため。	1	現在、収容庁舎の失火懸念として教育委員会が管理している。	0.0%	51.6%
会館等、研修所等(青少年の会等を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		87.5%	48.2%
福祉・保健センター	0	0			0		48.4%	53.5%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学童館費用を運営しており、指定管理者制度を導入すると、保育料の高騰などが発生する可能性があるため。	1	常駐時間が1時から8時までと短く、指定管理を行う事が難しいため、職員を常駐している。	3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済

実施予定: ○

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率	クラウド	実施率	クラウド
44.2%	36.5%	35.5%	38.3%

実施済: 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定: 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194239	山梨県	西桂町	町村 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	本取(市町村)委託率
		94.0%	99.4%
本庁舎の清掃		94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		96.6%	98.6%
案内・受付		0.0%	91.1%
電話交換		33.3%	93.2%
公用車運転		76.9%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		40.5%	71.6%
学校給食(運搬)		60.0%	91.2%
学校用務員事務		32.0%	37.0%
水道メーター検針		97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	0	0			0		10.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入が実現しない	0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		80.6%	86.7%
休業施設(公民館等、海の家の等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入が実現しない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、寄附等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館(美術館、民俗館、動物館)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館等、研修所等(青少年の会等を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入が実現しない	1	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入が実現しない	3.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務																
○				<table border="1"> <tr><td>市長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	市長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1"> <tr><td>給与</td><td>庶務</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	庶務	福利厚生	財務会計	○		○	
市長部局	企業局	教育委員会	その他																		
○		○																			
給与	庶務	福利厚生	財務会計																		
○		○																			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド											

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	○	→	<p>実施しない理由</p> <p>基幹系ネットワークシステム既契約を令和5年度まで継続しているため、自治体クラウドの導入はそれ以降になる。</p>
-----	---	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194247	山梨県	忍野村	町村 II-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備		98.4%	98.8%
案内・受付		40.0%	91.1%
電話交換		90.0%	93.2%
公用車運転		92.6%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○ 全部委託を実施するため、現在は調理員(単労働)の退職補充を行っている。	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)		87.8%	91.2%
学校用務員事務		23.7%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持		98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.4%	97.5%
調査・集計		98.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率	類似団体 実施率 委託率
					11.4% 0.0%
					全国(市区町村分) 実施率 委託率
					31.3% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが大きいので導入していない。	0		9.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが大きいので導入していない。	0		22.5%	48.0%
プール	0	0			0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
自治体業施設(庁舎、公民館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休業施設(公民館等、島の宿舎)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.2%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	既存の施設が在り、生活支援施設の整備が強い理由であるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	児童の発達など人的対応が難しいため。	1	当該施設は生涯学習の拠点施設であり教育委員会との連携が必要不可欠であるため。	8.4%	19.8%
博物館	1	0	0.0%	公営してもコスト等面でメリットが大きい。	1	公営してもコスト等の面でメリットが大きい。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	利用状況から指定管理者とのコストが増える。	0	指定管理者制度を導入するメリットが大きい。	11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者で実施しているが、村立中学校の敷地内にあり、教育利用も多いため。	0		23.8%	51.6%
会館等、研修所等(青少年の会等含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センターがある関係でセンターは行政機関(福祉保健課)が一時的に管理しているため。	1	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	70.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	1	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	1	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	6.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド			実施率(類似団体)
		単独クラウド			自治体クラウド 41.8%
					単独クラウド 41.8%
					全国
実施予定	→	類型	実施予定時期		自治体クラウド 35.5%
		自治体クラウド			単独クラウド 38.3%
		単独クラウド			
検討中	○	検討状況			
		自治体クラウドについて、次期システム更新に向け現在検討中			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合 100.0%	全国(市区町村分) 策定割合 99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
【参考】	類似団体 作成割合 70.9%	全国(市区町村分) 作成割合 80.3%					

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194251	山梨県	山中湖村	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			96.7%	93.2%
公用車運転	○	運転業務以外に事務も持っているため委託する予定なし。	84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託について検討したが、コスト増加が見込まれ、給食の満足度低下の懸念もあることから、現状では委託しない方針。	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	小中学校にある施設で、費用は学校行費が優先され、貸し出しも月費のみに限られているため、導入率も低く、導入による業務効率化も見込めないため。	0		18.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	令和2年度から施設の老朽化により使用していないため。	0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.0%
自治体業務施設(庁舎、市民会館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休業施設(公民館等、海の家の等)	2	2	100.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	毎年1~2月の季節運営(季節)の施設であり、導入することによりコスト増加が見込まれるため。	0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		8.5%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館等)	2	0	0.0%	高齢施設(文字版)周辺の施設整備を検討中で、計画の進捗に応じて、指定管理者制度導入の検討を随時進めている予定。	1	文字版という性質上、専門性の高い知識を有する学芸員を配置する必要があるため。	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設規模が小さく、維持費が大きい施設は管理人員が少なく、他の施設は維持費も少ないことから、指定管理者制度導入による業務効率化の見込めないため。	0		32.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.6%
会館所、研修所等(青少年の会等含む)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	村として地域包括支援センターは運営での運営が必要であると考えられているため。	1	事業の目的を達成するには自治体職員が関与することが望ましいため。	37.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉しあわせセンターは行政事務(福祉事務)が主体に運営されているため。	1	行政事務(福祉事務)の稼働率として使用していることから、自治体職員を配置する必要があるため。	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		委託率	
	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	
	7.5%	9.0%	13.7%	25.9%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計		類似団体
		→	○	○	○
		→			実施率 委託率
		→			23.9% 1.5%
		→			全国(市区町村分)
		→			実施率 委託率
		→			31.3% 3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		→	自治体クラウド 単独クラウド			実施率(類似団体)
		→				自治体クラウド 単独クラウド
		→				59.7% 28.4%
		→				全国
		→				自治体クラウド 単独クラウド
		→				35.5% 38.3%

実施予定

○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		策定割合	
	策定割合	策定割合			
	100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		作成割合		
	作成割合	作成割合				
	82.1%	80.3%				

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194298	山梨県	鳴沢村	町村 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		94.0%	99.4%
本庁舎の清掃		94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		96.6%	98.6%
案内・受付		0.0%	91.1%
電話交換		33.3%	93.2%
公用車運転		76.9%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		40.5%	71.6%
学校給食(運搬)		60.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 用務員の退職後は、会計年度任用職員等で対応するか、若しくは民間委託が可能であるか検討していく。	32.0%	37.0%
水道メーター検針		97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	使用料収入がほとんどなく、指定管理者の応募がなかったため。	0		10.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	使用料収入がほとんどなく、指定管理者の応募がなかったため。	0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		80.6%	86.7%
休業施設(出張泊所、島の宿舎)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.2%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、寄場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館(歴史民俗資料館、自然史博物館)	1	1	100.0%		0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	運営で変更することにより、村民に対して極めて細かい管理・運営を行うことができないため。	1	運営の職員(委託職員)が管理することにより、村民に対して極めて細かい管理・運営を行うことができない。	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉・母子保健・障害づくりなどの多目的施設であるため、運営として難航する。	0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	令和6年度

【参考】

類似団体		全国(類似団体)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
44.2%	36.5%		
全国			
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%		

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194301	山梨県	富士河口湖町	町村 V-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	給食センター化がなされれば業務委託する方向も検討されるとされる。	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)	○	給食センター化がなされれば業務委託する方向も検討されるとされる。	87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	業務委託する予定なし。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・案内係システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	空室で施設の状況、多利用については、指定管理導入の委託料に合わせた費用の確保が難しいため。	1		26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	導入は以上の用途でのサービスの提供が費用対効果に優れているものがないため。(使用料が上がるなど)	0		31.3%	48.0%
プール	2	1	50.0%	開設期間が長年と短く、指定管理を導入することによる費用対効果と委託料に優れているため。	0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
自治体業施設(庁舎、公民館等)	1	1	100.0%		0		88.9%	86.7%
休業施設(公民館、海の家等)	2	0	0.0%	指定管理が可能な施設であり、導入することによる費用対効果と委託料に優れているサービスの提供が継続できると思われるため。	0		52.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	6	6	100.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.2%
大規模公園	9	0	0.0%	指定管理料も少額で委託料も低く抑えられるため、またサービスの提供も安定しているため、導入することによる費用対効果と委託料に優れているため。	0		19.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理は指定管理可能な施設であり、導入することによる費用対効果と委託料に優れているため、導入することによる費用対効果と委託料に優れているため。	0		0.6%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	業務委託する予定なし。	2		15.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、産業等)	1	1	100.0%		0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	指定管理は指定管理可能な施設であり、導入することによる費用対効果と委託料に優れているため、導入することによる費用対効果と委託料に優れているため。	3		20.0%	23.1%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理は指定管理可能な施設であり、導入することによる費用対効果と委託料に優れているため、導入することによる費用対効果と委託料に優れているため。	2		38.3%	51.6%
会館、研修所等(青少年の会等含む)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	指定管理は指定管理可能な施設であり、導入することによる費用対効果と委託料に優れているため、導入することによる費用対効果と委託料に優れているため。	2		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
13.1%	19.2%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)	22.2%	5.1%
全国(市区町村)	31.3%	3.9%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194425	山梨県	小菅村	町村 I-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・案内誘導システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																									
実施済	委託予定無し		<table border="1"> <tr> <th>部長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>庶務</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	○		○		○		○		<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>14.1%</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>31.3%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	類似団体	14.1%	1.6%	全国(市区町村分)	31.3%	3.5%
部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計																						
○		○		○		○																							
類似団体	実施率	委託率																											
類似団体	14.1%	1.6%																											
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%																											
<p>「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																													
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果																										

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用状況が少ないため、指定管理者による基盤状況が見込めないため。	0		10.0%	39.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	3	0	0.0%	利用状況が少ないため、指定管理者によるコスト増が見込まれるため運営で難関する。	0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休業施設 (公民館等、山・山の宿舎)	1	1	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者による専任職員が確保するための運営の方が見込みがつかない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、寄附等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物館)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	本村の規模では専任職員による運営方式が確保できず運営が困難であるため。	1	本村の規模では会計年度任用職員(パート)による運営方式が確保できず運営が困難であるため。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド			【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																				
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
実施予定	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	令和2年度	単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>42.2%</td> <td>35.9%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>35.5%</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	単独クラウド	42.2%	35.9%	全国		実施率	単独クラウド	35.5%	38.3%
類型	実施予定時期																					
自治体クラウド	令和2年度																					
単独クラウド																						
類似団体																						
実施率	単独クラウド																					
42.2%	35.9%																					
全国																						
実施率	単独クラウド																					
35.5%	38.3%																					
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期						
【参考】	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>策定割合</th> <th>策定割合</th> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>99.9%</td> </tr> </table>					類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	100.0%	99.9%
類似団体	全国(市区町村分)										
策定割合	策定割合										
100.0%	99.9%										

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月					
【参考】	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>作成割合</th> <th>作成割合</th> </tr> <tr> <td>67.2%</td> <td>80.3%</td> </tr> </table>							類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	67.2%	80.3%
類似団体	全国(市区町村分)												
作成割合	作成割合												
67.2%	80.3%												

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194433	山梨県	丹波山村	町村 I-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.8%
案内・受付		-	91.1%
電話交換		-	93.2%
公用車運転		87.9%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		90.2%	97.4%
学校給食(調理)		48.5%	71.8%
学校給食(運搬)		87.9%	91.2%
学校用務員事務		31.6%	37.0%
水道メーター検針		98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		97.9%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: -

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部署: 官長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 庶務, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 給与, 庶務, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: -

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	39.8%
競技場 (野球場, テニスコート等)	2	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		17.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	実施の中学校の児童・生徒が保護者を利用するため運営が難しい	0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル, 温泉宿舎等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		77.6%	86.7%
休業施設 (公民館, 山の家等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	1	いずれ指定管理者制度を活用する予定であるが、今は観光拠点としての整備と市長の雇用には村議会がベストと考えているため	54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設, 見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が小規模のため指定管理は難しい	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園, 斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (美術館, 自然史, 民俗, 郷土館)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		31.0%	27.9%
公民館, 市民会館	5	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館, 研修所等 (青少年の会等含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		25.9%	53.2%
児童クラブ, 学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定: ○ → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

検討中: → 検討状況: -

未実施: → 実施しない理由: -

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
42.2%	35.9%	35.5%	38.3%

実施時期: 令和2年度

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: → 策定予定時期: -

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: → 作成中: ○ → 作成完了予定時期: 令和3年1~3月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。